2014 年「保育学研究」第 52 巻特集論文原稿の募集

●特集テーマ「子育て支援」

2014 年「保育学研究」第 52 巻の特集テーマを「子育て支援」としました。「保育学研究」には折に触れてさまざまな角度から「子育て支援」をテーマにした論文が採択されていますが、驚いたことに今まで一度も「子育て支援」は特集テーマとして取り上げられてきませんでした。

しかし乳幼児の育みにかかわっている方々であれば、「子育て支援」という言葉は、すでに耳慣れ、使い慣れすぎたものとなっています。なぜなら 1990 年夏に日本中を席巻した 1. 57 ショック以降、少子化対策の切り札として登場したのがこの「子育て支援」策だったからです。エンゼルプラン→新エンゼルプラン→子ども・子育て応援プラン・次世代育成計画・・・とここ十数年にわたって展開されてきた少子化対策・子育て支援策の中には、二つの方向を見出すことが出来ます。一つは保育多様化（低年齢児保育・延長保育の拡大等）策によって社会的保育を拡大し、母親の社会的参加を促そうとするものです。それは仕事をしていても子育てが出来る「仕事と家庭の両立」支援であり、男女共同参画社会の基本的方向と合致するものです。もう一つは家庭で子育てする母親たちへの支援策で、子どもと家に閉じこもっていることによって、孤立し不健全になりがちな子育てを社会的にサポートしようとするものです。その中心を担っているのが子育てひろば事業や幼稚園の未就園クラスの開設です。この他にも子育て相談などの場も広く用意されてきています。

このような施策の広がりを受けて、「保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、**児童の保育**及び**児童の保護者に対する保育に関する指導**を行うことを業とする者をいう」（児童福祉法第 18 条第 4 項）として、保育士には、乳幼児の保育に加えて保護者の保育指導が法的に業務として課せられています。それと連動して 2009 年 4 月から施行された保育所保育指針第 6 章には「保護者に対する支援」が置かれています。一方、教育基本法（2007 年改正）でも、幼稚園に**「家庭・地域への教育支援」**（第 24 条）を課しています。

このような社会状況の変化に伴う幼稚園・保育園の役割や課題の拡大、保育者の役割や課題の増大を、期待される当事者（園や保育者）はどのように受け止め、真向かおうとしているのでしょうか？施策拡大の下で、保育者の資質向上のかけ声は一段と高くなっていますが、保育者の処遇条件は皮肉にも引き下げられる傾向にあります。保護者支援として社会が求めるこの大きな課題に誰がどう応えていけるのか。そのためにはどのような保育環境が用意されねばならないのか。情緒的になることなく、今一度、保育者の保護者に向かう姿勢や保護者支援観、園としての保護者支援体制、保護者支援のストラテジー構築など、多角的に問題を詰めていく作業が求められているように思います。

会員の皆さまの実践に裏打ちされ、実証的で示唆に富んだ論文の投稿を期待します。

（文責　諏訪きぬ）

●応募要項

１．提出期間

2013 年 5 月 1 日(水)～5 月 20 日(月) 当日消印有効

2013 年11月 1 日(金)～11月 20 日(水) 当日消印有効

２．執筆要項・応募要項・手引書

2012 年 8 月発行の『保育学研究』第 50 巻第 1 号（応募要項のみ）及び、ホームページに掲載されますので、詳細をご理解の上ご提出下さい。

３．送付先・お問い合わせ先

〒102-0073

東京都千代田区九段北 3-2-2 B,R ロジェ T-1

日本保育学会編集常任委員会　宛